



国民春闘共闘

第36号

2016年7月19日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2016年春闘・第6回進ちよく状況調査（最終）

集中回答日、交渉集中ゾーンも 節目に粘り強いたたかいを展開

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は7月6日、加盟全単組を対象とした2016年春闘における第6回目（最終）の「春闘進ちよく状況」調査を実施し、20単産（3052組合）からの報告をまとめました。

1. 要求提出状況

第6回進ちよく状況調査には別表の20単産（JMITU通信産業本部分は、JMITUに含む）から報告が寄せられ、交渉単位では3052組合での集計となりました。

7月6日段階で要求提出が確認できたのは1987組合で、調査組合の65.1%となっています。要求提出率は、第1回集計（3/18）・44%、第2回集計（3/25）・44.6%、第3回集計（4/19）・52.8%、第4回集計（5/10）・56.2%、第5回集計（6/7）・59.7%と推移しました。この間、前年同期を下回る状況で進みましたが、最終集計で前年（2015年6月5日最終集計：22単産2165組合・63.8%）を1.3割上回りました。

要求提出率100%を達成している単産は、合同繊維、検数労連、全倉運、全損保、郵政ユニオンの5単産で、金融労連（93.4%）、映演労連（90.9%）が9割台、特殊法人労連（88.9%）、化学一般労連（86.7%）、民放労連（81%）、出版労連（80.9%）が8割台、JMITU（76.6%）、日本医労連（74.2%）が7割台、全農協労連（61.8%）、自交総連（61.5%）、建交労（60.9%）、生協労連（60%）が6割台と続いています。

要求提出率が前年を上回った単産は、建設関連労連（23.8割増）、福祉保育労（15.9割増）、特殊法人労連（11.1割増）、映演労連（10.9割増）、生協労連（10.3割増）、全農協労連（4.6割増）、日本医労連（4.5割増）、化学一般労連（6割増）、全倉運（2.5割増）の9単産で、合同繊維、検数労連、全損保、郵政ユニオン（いずれも要求提出率100%）の4単産が前年同率、7単産が前年比微減となっています。

2. ストライキ権確立状況

調査組合（調査中の福祉保育労を除く）のうち、ストライキ権確立の確認が出来ているのは1249組合・50.6%となり、前年最終集計（1265組合・49.2%）を1.4割上回りましたが、ストライキ権確立組合は全体の過半数に止まっています。

単産別にみると、検数労連、全損保、郵政ユニオンが全組合でストライキ権を確立し、特殊法人労連（88.9%）、映演労連（81.8%）、合同繊維（80%）、建交労（70.7%）、日本医労連（63.8%）、自交総連（53.4%）、JMITU（51.6%）が過半数以上となっています。日本医労連（22 組合・4.5 ㊦増）、出版労連（9 組合・10.3 ㊦増）、特殊法人労連（3 組合・33.3 ㊦増）、映演労連（2 組合・11.8 ㊦増）、全農協労連（1 組合・2.1 ㊦増）、合同繊維（1 組合・20 ㊦増）、生協労連（1 組合・1.2 ㊦増）では確立組合数・割合ともに前年を上回りました。

3. 回答引出し状況

要求提出した 1249 組合のうち、回答を引き出したのは 1581 組合・79.6%となりました。回答引出し率の推移をみると、第 1 回集計・45.2%（前年同期比 3.1 ㊦増）、第 2 回集計・50.3%（同 2.2 ㊦増）、第 3 回集計・67.3%（同 7.3 ㊦増）、第 4 回集計・69.5%（同 3.9 ㊦増）、第 5 回集計・74.9%（同 7.1 ㊦増）と進み、最終集計では前年（1462 組合・67.5%）を 12.1 ㊦上回る結果となりました。3 月 16 日の回答集中日や 3 月 29 日～31 日の「交渉集中ゾーン」も節目に、各組織で 3 月中に積極的な回答引出しが行われ、4 月以降も春闘後段に力点を置く組織を中心に回答引出しが進みました。

回答引出し率 100%の単産は、全農協労連、合同繊維、検数労連、全倉運、全損保、映演労連、日本医労連、郵政ユニオンの 8 単産で、化学一般労連（98.7%）、民放労連（95.1%）、出版労連（92.1%）、生協労連（92%）、全印総連（90.6%）が 9 割台、JMITU（88.1%）、金融労連（87.7%）、建設関連労連（84.6%）が 8 割台で続いています。

福祉保育労（78 組合・18 ㊦増）、全農協労連（68 組合・45.5 ㊦増）、日本医労連（53 組合・9.5 ㊦増）、生協労連（27 組合・21.3 ㊦増）、建設関連労連（6 組合・39.2 ㊦増）などで前年を大きく上回る回答引き出し状況となっています。

4. 回答内容

回答内容について見ると、＜定昇あり＞の職場（回答 942 組合）では、「定期昇給＋ベア」回答を引き出した組合は、回答組合中 25.5%にあたる 240 組合となりました。前年（237 組合・28.2%）を 2.7 ㊦下回っています。生協労連（21 組合増）、全農協労連（12 組合増）、全印総連（8 組合増）、建設関連労連（6 組合増）、福祉保育労（5 組合増）、JMITU（2 組合増）では前年と比べ「定昇＋ベア獲得」組合を増やしています。

「ベアゼロ・定昇のみ」回答は 701 組合・74.4%で、前年（588 組合・69.9%）から 4.5 ㊦増えています。

福祉保育労の職場では、経営側からベースダウンとなる給与表の改定提案が出されています。

＜定昇制度なし＞の職場（回答 451 組合）では、「有額獲得」を引き出した組合が 366 組合・81.2%と多数を占めています。

「ゼロ回答」は 85 組合（回答組合中 18.8%）となっており、「賃金引下げ回答」の報告は寄せられていません。

5. 平均賃上げ額・率とベースアップ

回答があった 1581 組合のうち、平均賃上げ額の確認が出来ている 833 組合での単純平均額（一組合あたりの平均）は、5,010 円となっています。前年最終集計（865 組合平均 5,305 円）を 295

円下回りました。金融労連（+628 円）、生協労連（+328 円）、建交労（+308 円）では前年比微増となっています。

平均賃上げ率は 497 組合の平均で 2.11%となり、前年同期を 0.06 ㊦上回りました。出版労連（2.95%）、映演労連（2.68%）、民放労連（2.54%）などで高率となっています。

ベースアップ相当分の水準をみると、額揭示のあった 209 組合での単純平均額は 1,977 円となっており、前年同期（1,907 円）とほぼ同水準となっています。単産別にみると、福祉保育労（8 組合平均 3,863 円）、出版労連（50 組合平均 2,811 円）、民放労連（25 組合平均 2,360 円）、全農協労連（20 組合平均 2,108 円）、生協労連（24 組合平均 2,033 円）と続いています。

6. ストライキ実施状況

調査組合（未集計の単産除く）の 8.8%にあたる 218 組合が、のべ 320 回（調査組合中 13%）のストライキを実施しています。

集中回答日翌日の全国統一行動でのストライキをはじめ、今春闘では、例年以上に同一組合による複数回の決起や春闘後半戦でのストライキが行われました。

3 月 17 日の全国統一行動日には、日本医労連での 92 組合をはじめ、建交労、全印総連、JMITU、生協労連などの職場でストライキに決起し、映演労連では「リストラ合理化反対、戦争法廃止、労働法制改悪阻止、映演産業の危機打開のためのストライキ権」を行使し、回答指定日前に指名ストライキを決行しました。

郵政ユニオンは 3 月 23 日から 24 日にかけて全国で 23 職場 86 人の仲間がストライキに立ち上がり、映演労連は 4 月 20 日に産別統一ストライキに決起し全国 12 ヲ所で集会を行い、約 400 人の参加でストライキを大きく成功させています。

JMITU では、大幅賃上げを求める対経営者のストライキというだけでなく、対政府ストライキと位置づけ、「戦争法廃止、労働法制改悪・消費税増税阻止を求める集会決議」をあげました。

実質賃金改善、生活改善に至らない回答に抗議し、JMITU、化学一般労連、民放労連、映演労連の職場では数次にわたるストライキを敢行しています。

7. 妥結状況

現時点で妥結もしくは妥結方向となっているのは、要求提出組合の 49.8%にあたる 986 組合となっています。妥結状況の推移をみると、3 月中の解決は約 5%で、4 月中旬までに約 2 割、5 月上旬までに約 3 割、6 月上旬までに 4 割、7 月上旬までに約 5 割と解決が進みました。

合同繊維、検数労連、全倉運、映演労連が全組合で春闘決着をしているのをはじめ化学一般労連（93.6%）、建設関連労連（84.6%）、出版労連（82.9%）、全農協労連（81.6%）、生協労連（71.3%）、民放労連（70.6%）、金融労連（70.2%）など各組合での春闘決着が図られています。

STOP暴走政治、戦争法廃止！ 壊すな憲法
暮らしまもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化